

# Nichirei Environmental Report 2000

環境報告書

2000

問い合わせ先 **株式会社 ニチレイ**

〒104-8402 東京都中央区築地6-19-20 ニチレイ東銀座ビル  
TEL. 03-3248-2102(ダイヤルイン) FAX. 03-3248-2129  
E-mail : ishiwakak@nichirei.co.jp



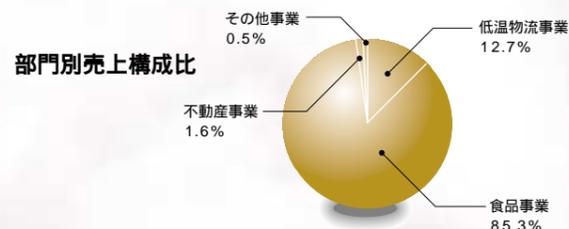
# Nichirei Environmental Report 2000

## PROFILE

**商号** 株式会社ニチレイ  
**創立** 1945年(昭和20年)12月1日  
**代表者** 代表取締役社長 手島 忠  
**資本金** 303億円  
**主要事業** 低温物流事業、食品事業、  
不動産事業、バイオサイエンス事業、  
フラワー事業  
**従業員数** 2,347名

資本金・従業員数は平成12年3月末現在

## 当社の1999年度の営業状況



## 当社の環境保全取り組みのあゆみ

- 1992年度4月～12月**  
 環境保全専任部署「環境保全・品質保証推進部」が設置され、環境保全理念、方針、実行計画が策定される。毎年「環境保全部会」を開催、当社の環境保全実行計画の推進、進捗を図る。
- 1993年9月**  
 社員向け環境保全啓蒙ツール「エコガイド21」の作成。
- 1994年11月**  
 環境保全担当者、事業所責任者向け資料「環境保全実行計画推進の手引き」作成。
- 1995年7月**  
 全社の産業廃棄物の全容を取りまとめた「産業廃棄物報告書」を発行(以降毎年発行)。
- 1996年3月**  
 営業用冷蔵倉庫で使用する特定フロンの使用全廃。
- 1996年11月**  
 社員向け環境保全啓蒙ツール「エコガイド21」を改訂。
- 1997年9月**  
 「環境マネジメントシステム」の構築推進を主目的に環境監査を開始。後、技術改善指導に移行。
- 1998年5月**  
 グリーン購入ネットワーク(GPN)への加入。
- 1999年6月～12月**  
 全社的環境課題に対応する機関として社長を委員長とする「環境保全委員会」を設立、第1回環境保全委員会を開催(環境保全担当部署が技術部に移管)。新実行計画策定。
- 2000年3月**  
 関係会社「千葉畜産工業(株)」にてISO14001の認証取得。

## 目次

## CONTENTS

ごあいさつ	くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する 経営理念の意義と環境保全	2
発行趣旨	2000年版「環境報告書」発行趣旨・対象期間・対象範囲	3
環境マネジメント	ニチレイの経営理念から導かれた環境方針・目標・取り組みの仕組み ニチレイの環境課題の特色・本年度の実行計画 組織体制と責任及び環境保全推進責任者、環境管理責任者の役割 事業活動における環境への影響	4 5 6 7
実行計画の取り組み	<b>共通課題 - 産業廃棄物のリサイクル化</b> 当社の産業廃棄物の現状…どのような産業廃棄物が排出されているか 設定目標とリサイクルの状況(実績) リサイクル化の事例 その処理費・今後のリサイクル化に向けて <b>共通課題 - CO<sub>2</sub>排出量の削減(省エネルギーの推進)</b> 当社の重油・灯油・ガス・電力の使用状況 設定目標とその考え方・今後の省エネルギーの取り組みについて <b>個別課題 - 環境マネジメントシステム構築</b> 主要事業所における環境マネジメントシステム構築による環境負荷の低減 主要事業所の環境課題にどのように取り組んでいるか <b>部門課題 - 容器包装リサイクルほか</b> 環境に配慮した事業部門の活動・商品 従来から取り組まれてきたこと・今後の取り組みの事例 容器包装の現状、委託価格、今後の課題 ISO14001 認証取得への取り組み	8 9 10 11 12 13 14 16 17 18
環境への投資	環境コストについて	19
社会貢献活動	環境資源の保護 経団連自然保護基金への寄付活動	20
[参考資料]	事例 / LCA調査に見る冷凍食品の環境に及ぼす影響	21

くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する

経営理念の意義と環境保全

環境資源問題への新たな取り組み

私たちの社会は、人々の英知とその弛みのない努力によって、飛躍的な経済発展と豊かな生活を実現させてきました。一方、20世紀における人口の増加とその経済活動に起因する環境破壊と資源浪費の問題は、現在人類が直面する極めて大きく、かつ困難な課題となっています。

ニチレイは「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを経営理念とし、生活者、株主・投資家、お取引先、従業員、地域社会などすべてのステイクホルダーに対し、真にお役立ちすることを責務として参りました。

今般、この理念をさらに深く掘り下げ、環境保全と資源の有効活用の課題にあらためて全社を挙げて取り組むことといたしました。

近年の環境・資源問題に対応する考え方として、その諸因、因果関係の把握に努めることとあわせて、少しでも将来のために良い方向であり、かつその意思によりできることであれば、それがベストの手段とは言えなくとも取り組むと言う「Negative Option」のスタンスが主流になりつつあると言われています。ニチレイはこの精神の意味する所を十分に理解し、今後の取り組みを進めて参ります。

昨年7月に関係取締役による「環境保全委員会」をスタートさせましたが、今年からこの取り組み内容を広く皆様にご報告する環境報告書を発行することにいたしました。初版である本書は決して十分なものではありませんが、今後活動の内容を確実に向上させ、そして報告書も順次充実してまいりたいと考えています。

なにとぞ、今後ともご理解とご指導を賜わりますよう宜しくお願い申し上げます。



株式会社 ニチレイ  
環境保全委員会委員長

社長 手島 忠

手島 忠

新実行計画により確実な成果を

当社の環境保全への取り組みは、昨年7月「環境保全委員会」が設立されてからさらに強化されました。

この委員会で確認された新実行計画は今までの取り組みを整理し、体系化するためその基盤固めをすることに重点が置かれています。この取り組みの基本的な考え方の枠組みは「環境マネジメントシステム」(詳細は本書14頁をご参照ください)にあります。私たちは産業廃棄物のリサイクル化やCO<sub>2</sub>の削減、環境法規遵守の施策、主要事業所等でのISO14001の認証取得等に成果の創出を目指します。

なお、この環境報告書は毎年発行致します。本報告書の発行により数多くの方々と建設的な対話ができますことを期待しております。

なお、この環境報告書は毎年発行致します。本報告書の発行により数多くの方々と建設的な対話ができますことを期待しております。



環境保全担当  
常務取締役 村上英彦

村上英彦



環境保全担当  
技術部長 水谷順一

水谷順一

2000年版「環境報告書」発刊趣旨・対象期間・対象範囲

ニチレイの環境報告書はこのような趣旨で発刊されました。

21世紀を迎える企業にとって、環境保全への対応はその存在と活動に不可欠の要件であり、最も重要な経営課題の一つです。そのために、

- (1)ニチレイ、ニチレイグループが英知を結集し、事業活動によって生じる環境の負荷に確実に対処し、その成果を創出すること
- (2)その対応の仕組みを構築することにより継続的に改善を図ること
- (3)業界、他の産業、団体等の皆様と共に手を携えること
- (4)その活動状況を社会の皆様へ情報公開すること

が現在の当社にとって必要なことであると認識しています。今までの当社の取り組みのレベルは十分ではありませんでした。この環境報告書の発刊をスタートとし、継続的な改善を目指します。

その意味で、本報告書は現状の報告と特にこれからの当社の環境保全への取り組みの決意をコミットメントすることにウエイトをおいたものになっています。本書を通じニチレイ、ニチレイグループの環境保全への取り組みにご理解を深めていただければ幸いです。

環境報告書の対象期間

対象期間

1999年4月1日～2000年3月31日まで

本書に記載されました内容は、上記の期間に取り組みが行われたものです(但し、特に期間が明記されたものは除く)。

ニチレイの会計年度は4月1日～翌3月31日となっておりますので集計の都合上、今後この「環境報告書」はこの期間単位で発刊されます。

新実行計画策定と対象期間

次頁でも明らかにしておりますが、当社の環境保全への取り組みの方向性、企画、立案を行う全社的機関「環境保全委員会」が昨年7月に発足し新たな取り組みがスタートした経緯から、初版である本報告書は今後の取り組みに関する内容に重点がおかれています。従来の取り組みを整理、再構築し当社が今後対応する事項を取りまとめた新実行計画は本年4月1日よりスタートし、2001年3月31日までを区切りとしています。

環境報告書の対象範囲

本文に記載されています内容は、原則として当社本体、および巻末頁に掲載されております関係会社とその対象範囲となっております。

ニチレイの経営理念から導かれた環境方針・目標・取り組みの仕組み

ニチレイ経営理念

「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」

ニチレイは

- 人々の生活の向上と充実に役立つことを常に心がけ
- 独自の技術・ノウハウの発揮と関係者との信頼・協力によって
- 社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み
- これを達成することによってお客様に心からご満足をいただくことに自社の社会的存在価値を見出し
- これを求めることによって確実に成長してゆく

消費者の皆様、お得意様、株主・投資家の方々、従業員等、そして広く社会全体に対してニチレイはこの経営理念を実践し、なお「企業市民としての責任」を果たして参ります。

ニチレイの経営理念から導かれた環境保全方針

ニチレイはその企業活動を通して多くの方々に関わりを持っています。

当社は、企業活動を通して多くの方々に関わりを持ちます。商品をお買い上げ下さる消費者の皆様、ビジネスパートナーとしてのお得意様、従業員、そして資本を通じて私たちを支える株主・投資家の方々、そして広く社会全体、ひいては自然・資源をも包括する地球人類すべてと深く繋がりを持っています。そして何より先私たちの次の世代の人々のために、当社は社会・自然との関わりの中で「企業市民」としての果たすべき役割、義務を考え続けます。

この認識から環境保全に関して、当社はまず第一に環境負荷の低減を継続して図る企業にならなければなりません。

具体的には、産業廃棄物のリサイクル化や省エネルギーの推進、環境負荷に配慮した商品開発、事業所近隣の方々への配慮等、諸施策に確実に取り組む企業でありたいと思います。

第二に、ニチレイ、ニチレイグループの全国に点在する事業所はそれぞれ業種も異なり、業務も様々です。これらが個々の環境課題に確実に対処するためには、個々の事業所での仕組み作りが必要であると同時に、全社的な体系化を図るための環境マネジメントを構築する必要があると考えます。

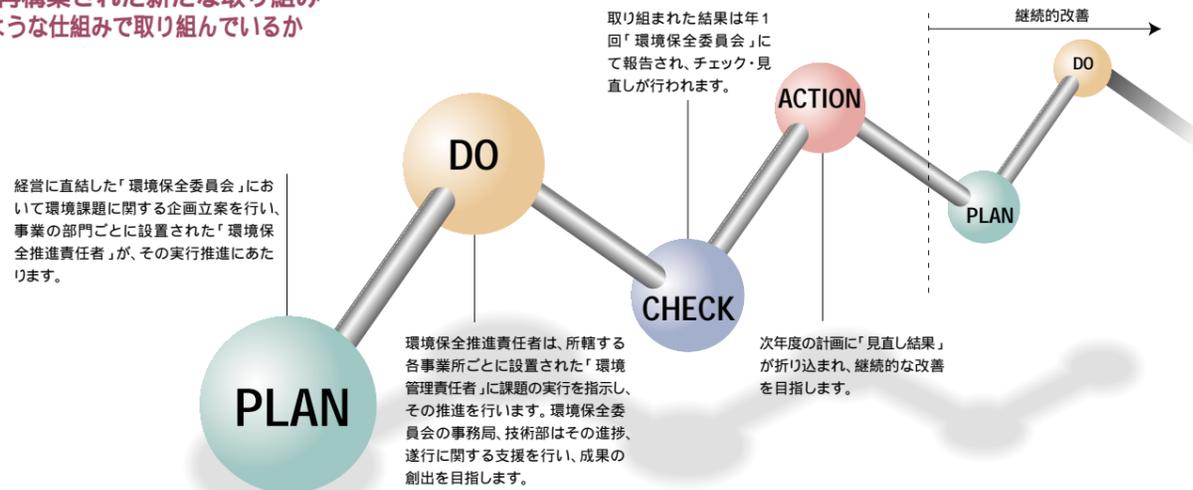
そして第三に、当然のことを確実に…「環境保全のルール、法規を重視し尊重する企業であること」を今後も誓います。

このように、当社は継続的改善を目指します。

【ニチレイの環境保全基本方針】

- 環境負荷の低減
- 環境マネジメントの構築による環境保全対応の強化
- 環境法規の遵守、基準への対応

昨年秋再構築された新たな取り組みのような仕組みで取り組んでいるか



環境保全委員会  
その構成・果たす役割

環境保全委員会とは、経営に直結した全社的環境保全に関する意思決定機関であり、全社的環境課題に関する企画立案を行います。取り組み後その実施結果に関する報告を受け、次年度の計画立案につなげることが主な業務です。

設立 / 平成11年7月 開催 / 委員長が開催招集を行う 委員長 / 社長 手島 忠 委員 / 関係役員(13名) 事務局 / 技術部

ニチレイの環境課題の特色・本年度の実行計画

ニチレイの環境課題の特色

当社の事業は食品事業、低温物流事業、不動産事業、バイオサイエンス事業、フラワー事業等多岐にわたり、生産工場も全国に点在しています。各事業部は全く異なった業容で事業活動を行っており、その生じる環境負荷も大きく異なります。現在、当社が環境負荷の面で最も重点をおいて取り組みを行わなければならない事業は下記の二つの事業です。

【食品事業】

生産工場の中でも冷凍食品関係が特に生産規模も大きく、産業廃棄物、焼却炉、工場排水、使用電力、騒音等に伴う環境問題が存在します。また、マーケットにおいて生活者に購入・消費され廃棄される製品容器包装類の環境負荷低減への取り組み等も今後強化を図らなければなりません。

【低温物流事業】

全国で業務に携わる物流サービスセンターでは、エネルギー消費、包装廃材、焼却炉、車輛(騒音・排ガス等)等に伴う環境課題が優先して取り組むべき課題です。

本年度の実行計画

- 共通課題・・・全事業所が取り組まなければならない課題
- 個別課題・・・主要事業所、特別な環境にある事業所等が取り組む課題
- 部門課題・・・本社特定関連部門を中心とした取り組み課題

環境負荷低減の推進

共通課題

- 産業廃棄物のリサイクル化(全事業所) リサイクル率を対前年5%改善することを目標とする
- CO<sub>2</sub>排出量の削減を図る(省エネルギーの推進)
- ・食品事業
  - 製品1あたりのCO<sub>2</sub>排出量総量を原単位(生産量1あたり)対前年5%削減することを目標とする
- ・低温物流事業
  - 電力削減のための取組み事例の共有化を図る

個別課題

- 主要事業所における環境マネジメントシステムの構築による環境負荷の低減
- 環境保全委員会が指定する主要事業所に環境マネジメントシステムを構築し環境問題の継続的改善を図る
- 事業所の近隣対策の強化
- 特定事業所周辺の環境問題に的確に対処する

部門課題

- 環境負荷に配慮した商品開発
- 製品容器包装等も含め環境に配慮した商品の開発

環境マネジメントの構築による環境保全対応の強化

- 全社的環境マネジメントの構築
- 環境保全委員会を柱とする全社的環境マネジメントを確立する
- 主要事業所におけるISO14001の認証取得
- 環境保全委員会が指定する主要事業所での認証取得を目指す

環境法規の遵守、基準への対応

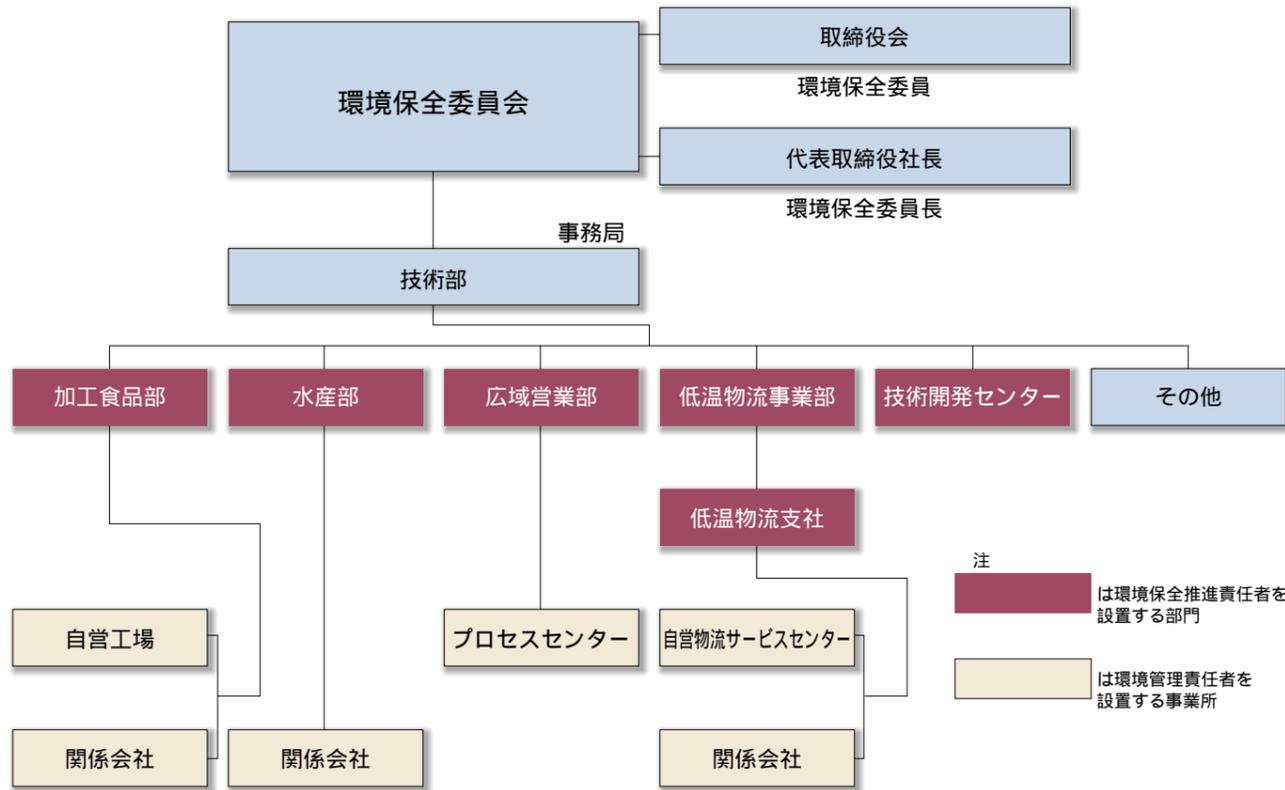
- 技術改善指導による法規遵守
- 事業所定期巡回による指導、改善

実行計画以外の取り組み掲載事項  
環境への投資 / 社会貢献活動

- 環境コスト・情報開示に向けての取り組み
- 経団連自然保護基金への寄付活動

組織体制と責任・環境保全推進責任者と環境管理責任者の役割

取り組みの組織体制



環境保全推進責任者と環境管理責任者の役割

当社の環境保全業務を遂行する上で重要な役割を担うのが、環境保全推進責任者と環境管理責任者です。環境保全推進責任者は環境管理責任者と共に諸政策を実施し、その結果を環境保全委員会に報告する仕組みになっています。

	環境保全推進責任者	環境管理責任者
選任者	環境保全委員会の合意を得て事務局が要請する。要請部門ごとに各部門長が選任する。	環境保全委員会の合意を得て事務局が要請。選任は所轄する環境保全推進責任者が事業所長の了解を得て行う。
選任の時期・任期	毎年3月末までに選任(再任可)・任期は原則1年。	同左。
業務・責任の範囲	所轄する全事業所。	各自事業所内。
受講研修など	外部講師による内部環境監査人研修、事務局による「説明会」等を適宜受講する。	事務局が実施する説明会等。
報告・指示など	業務の要請は事務局が環境保全委員会の合意を得て行う。所轄事業所に対し成果創出のための人・物・金に関する支援を行い、実施後は結果を取りまとめ、環境保全委員会に報告する。	環境保全推進責任者から指示を受け、自事業所にてそれを実施する。成果の創出を目指し、取り組み結果は環境保全推進責任者に報告する。

事業活動における環境への影響(食品事業・低温物流事業)

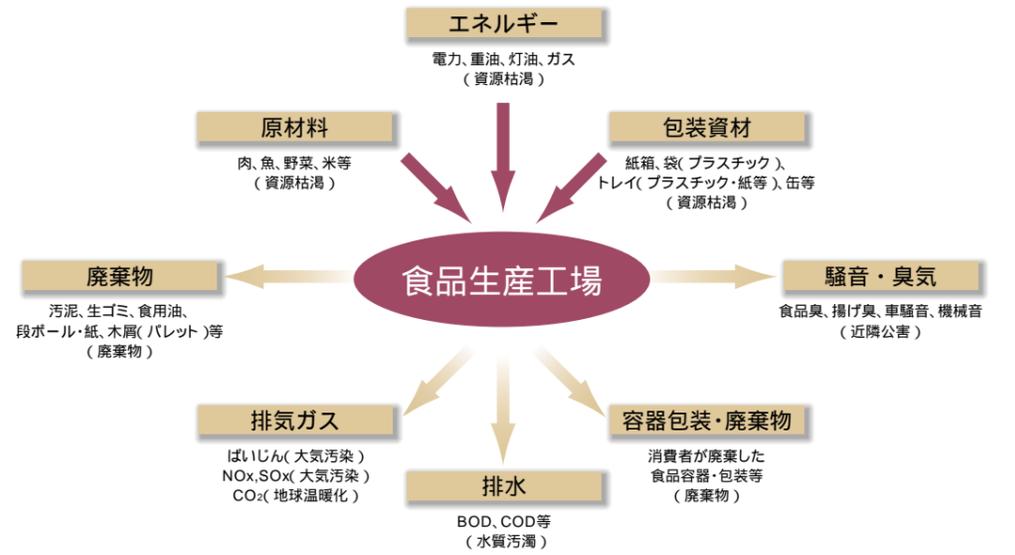
ニチレイで最も環境に影響を与える二つの事業を取り上げました。

食品事業関係

食品事業の概要

食品生産工場は自営工場が3工場、その他数十の関係会社、協力工場が全国に点在しています。商品は、「からあげチキン」「ミニハンバーグ」等の冷凍食品、「ふかひれスープ」等のレトルト食品、糖尿病食等のウェルネス食品、アセロラ食品、又

水産加工品、畜産加工品などが生産されています。環境に与える負荷の面では、製造過程で排出される動植物性残さや食用油、汚泥、包装廃材、ダンボール等の廃棄物、また生産に要する電力、重油等のエネルギー消費、及びその排煙等が重要な課題となっています。

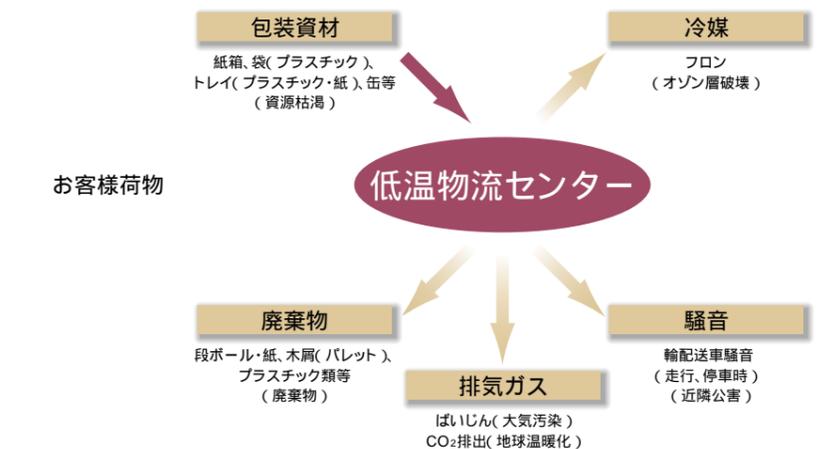


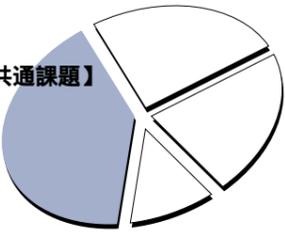
低温物流事業関係

低温物流事業の概要

鮮度維持技術により食品を保管、広範かつ高度化する得意先、顧客の物流ニーズに応えながら業務活動を行っています。全国に展開する物流サービスセンターは数十ヶ所、その他に関係会社等があります。

環境に与える負荷の面では、冷凍・冷蔵を行うために使用する電力、冷媒としての代替フロン、アンモニア、廃棄物関係では貨物の包装廃材、パレットの木屑、一部その焼却による排煙、その他流通手段としての車輛騒音等が主なものです。





#### 当社の産業廃棄物の現状

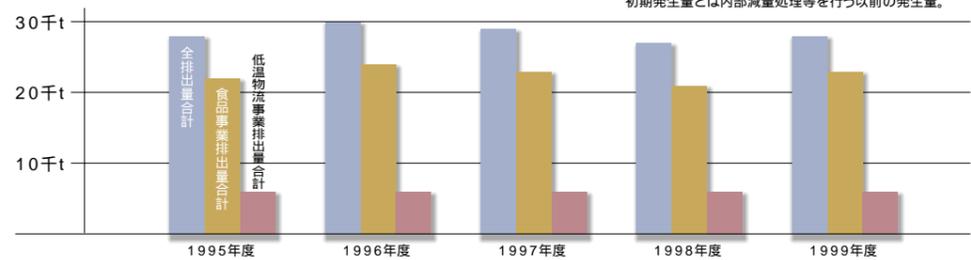
循環型社会の構築が急がれている中で、新たな法律の制定や法改正が続き、企業にとってその対応はますます重要な課題となっています。ニチレイ、ニチレイグループの産業廃棄物排出量の種類別把握、前年実績との部門別対比 / 処理費の増減等については毎年社内に報告される「産業廃棄物報告書」にて明らかにされていますが、特に昨年よりそのリサイクル量、リサイクル率などについてもより重点化を目指しています。

#### 昨年度排出された産業廃棄物に関して指摘できること

- 昨年度の当社の産業廃棄物排出総量は28,493tになります。全体として下記のことが指摘できます。
- (1) 食品事業の廃棄物ではフロス・汚泥、動植物性残さ、紙・ダンボールが大部分であり全体の80%以上を占めています。
  - (2) リサイクル化に関しては事業所間格差が拡大しています。リサイクル化が促進されている事業所では、リサイクル適性に優れた廃棄物(動植物性残さ、廃食用油等)を定期的、多量に排出し、従来より計画的な対応が可能であったこと
- 飼料、肥料化等リサイクルシステムが比較的容易な立地条件に恵まれていたこと等の背景も重要な役割を占めていると言えます。

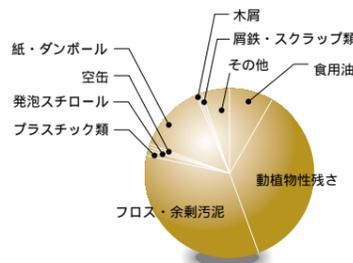
#### 排出量の推移 - どのような産業廃棄物が排出されているか

##### 産業廃棄物別事業所外排出量の推移

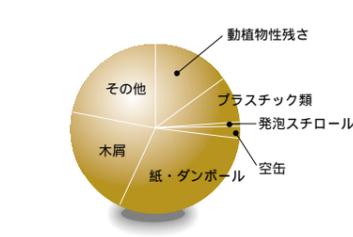


##### 1999年度の部門別産業廃棄物別排出量

##### 食品事業の廃棄物種類別構成比



##### 低温物流事業の廃棄物種類別構成比



表示単位は(t)、年度中閉鎖された事業所の実績は加えていない。(t)あたり排出量とは生産量(t)あたり事業所外排出量を示す。構成比は事業所外排出量上の構成比。

廃棄物名	事業所初期排出量(t)	事業所外排出量(t)	tあたり排出量(kg)	構成比(%)
食用油	2,032	1,850	12.84	8.31
動植物性残さ	9,230	7,984	55.43	35.87
フロス・余剰汚泥	90,117	7,664	53.21	34.43
プラスチック類	330	257	1.79	1.16
発泡スチロール	14	14	0.10	0.06
空缶	214	214	1.49	0.96
紙・ダンボール	3,007	2,960	20.55	13.30
木屑	121	119	0.83	0.53
屑鉄・スクラップ類	150	150	1.04	0.67
その他	1,103	1,049	7.28	4.71
合計	106,318	22,261	154.54	100.00

(t)あたり排出量とは入庫量(t)あたり事業所外排出量を示す。

廃棄物名	事業所初期排出量(t)	事業所外排出量(t)	tあたり排出量(kg)	構成比(%)
動植物性残さ	945	944	0.34	15.15
プラスチック類	633	576	0.21	9.24
発泡スチロール	28	27	0.01	0.44
空缶	132	132	0.05	2.12
紙・ダンボール	2,456	1,863	0.66	29.90
木屑	1,389	1,323	0.47	21.23
その他	1,365	1,367	0.48	21.92
合計	6,948	6,232	2.22	100.00

### 設定目標とリサイクル化の状況(実績)

#### 設定目標とその取り組み

産業廃棄物を減量、減容することそして循環型社会形成の為により明確な指標としてリサイクル率を掲げました。本年度の全事業所の目標として「リサイクル率を対前年5%改善すること」を設定しています。本年度目標に対する取り組み結果は平成13年4月末に取りまとめられ同年の環境報告書に掲載されます。

このリサイクル化の意味を当社は

- 排出された廃棄物が最終的になんらかの形で再度有効利用される。
- 焼却や埋め立てに回らない。
- 場合とし、有償で業者に委託する場合は「有償リ

サイクル」、無償で委託する場合は「無償リサイクル」と区分しています。各事業所における取り組みのパターンは下記の通りとなっています。

事業所の環境管理責任者が排出量の傾向、優先取り組み順位等を確認し、目標とする廃棄物を設定する。取り組み計画を策定し、担当者を設定、進捗管理を行う。所轄する環境保全推進責任者は成果創出の為にサポートを行い、期間終了後、環境管理責任者は結果を取りまとめ、環境保全委員会に報告する。

#### リサイクル化の状況(実績)

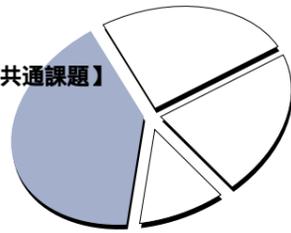
事業所外排出量 - 最終的に事業所の外に排出される廃棄物量。内部処理をする場合はその処理後の重量。

廃棄物名	リサイクル量(t)	リサイクル率(%) < 対事業所外排出量 >
食用油	1,843	100
動植物性残さ	4,307	54
フロス・余剰汚泥	4,633	60
プラスチック類	4	2
発泡スチロール	5	38
空缶	198	92
紙・ダンボール	1,718	58
木屑	118	79
屑鉄・スクラップ類	25	21
その他	13	1
合計	12,864	58

事業内容が異なる為、食品事業と同一の種類ではなく排出量の多いものを上げている。

廃棄物名	リサイクル量(t)	リサイクル率(%)
動植物性残さ	39	4
木屑	749	57
プラスチック類	17	3
発泡スチロール	7	5
空缶	94	71
紙・ダンボール	349	19
その他	410	30
合計	1,659	27

リサイクル化の事例



植物廃油を利用したディーゼル機関の概要

植物廃油を利用したディーゼル機関の概要 (コージェネレーションシステムとしても利用)  
 ニチレイの関係会社であるマンヨー食品は日本でも最大級の天ぷら生産工場であり、製品製造に伴う植物廃油は産業廃棄物として月間30~50t発生しています。  
 この廃油を燃料として再利用する仕組みは、平成9年10月に運転が開始されました。  
 このシステムはディーゼル機関、発電機及び温水回収熱交換機から構成されており発生する電力は商用電力系統と連係し工場電力需要の約50%を賄い回収装置により回収された温水は工場内冷凍装置のデフロスト(霜取り)用として再利用されています。(コージェネレーションシステム)  
 500kwクラスの植物廃油利用ディーゼル機関の実用化、導入は我が国では例を見ません。

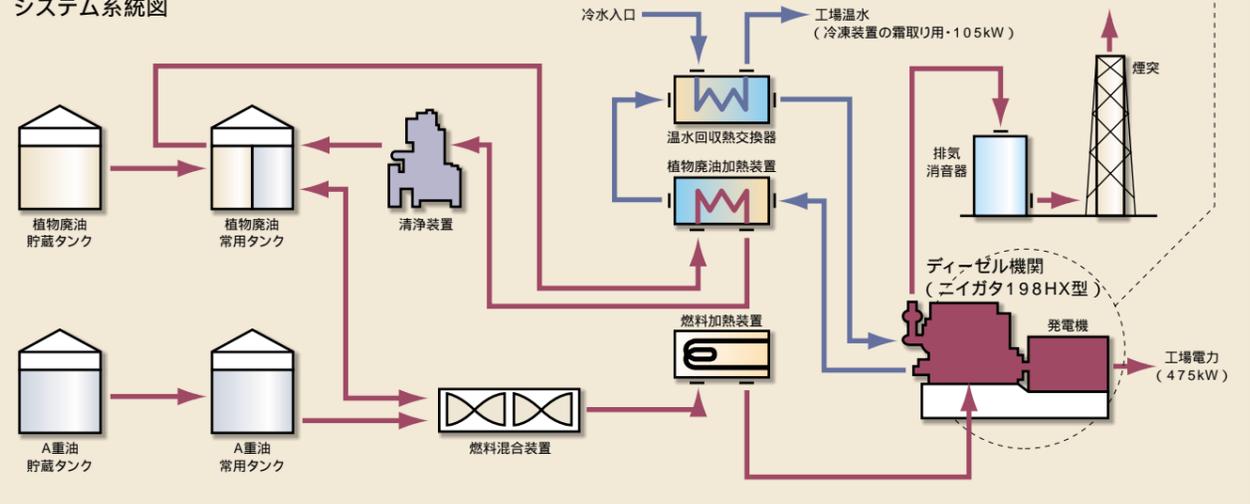
本システムは平成11年2月に新エネルギー財団「21世紀型エネルギー機器等表彰」(新エネルギー大賞)の同財団会長賞を受賞しました。また、平成12年3月に、世界的技術情報誌IEA/OECD-CADDET(Technical Brochure NO.115)にて紹介されています。

ディーゼル機関設置所在地 / ニチレイ関係会社 (株)マンヨー食品  
 〒935-0066 富山県氷見市七分一485-1  
 開発 / (株)ニチレイ、(株)新潟鐵工所



このシステムの主な特徴  
 植物廃油焚きが可能なディーゼル機関です。  
 工場から排出する植物廃油を化学処理することなく、植物廃油とA重油を混合したブレンド油として利用しています。  
 燃料中の不純物の除去に対して特別な清浄装置を燃焼系統に設置しています。  
 排ガス中の窒素酸化物(NOx)は規制値950ppmを大幅にクリアしています。

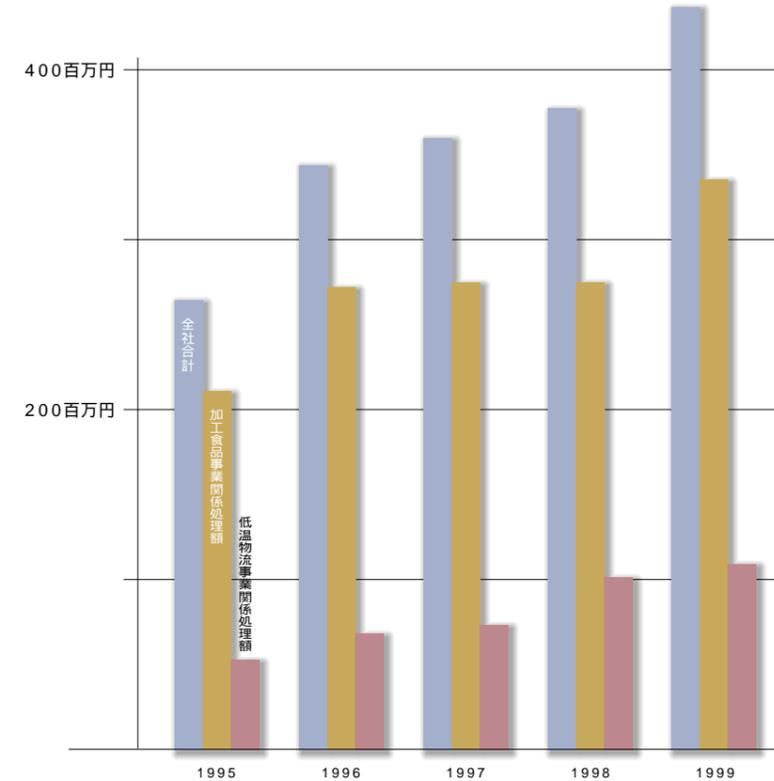
システム系統図



その処理費・今後のリサイクル化に向けて

年々増加するコスト負担

増加する処理費  
 当社の産業廃棄物の処理費はここ数年増加しています。全社合計では過去6年間で262,600千円から442,100千円と実に179,500千円上昇しその率は168%となっています。  
 発生量の伸び率が111%であることから処理単価の増加が著しいと言えます。



部門別では、食品事業関係は総排出量が微増ながらも処理費は上昇、低温物流事業関係では総排出量が横ばいながら処理費は増加しています。  
 この他低温物流事業の負担額増加の要因として、その事業形態が従来の保管型業務から流通型業務に変化していること、排出物に変化があることが挙げられます。  
 (例えば、平成8年度の同部門の動植物性残さの排出量は604tであったが、平成11年度には945tに上昇しています。)

単位:百万円

	全社処理費	前年比(%)
1995年度	272.6	103.8
1996年度	346.4	127.1
1997年度	362.7	104.7
1998年度	383.7	105.8
1999年度	442.1	115.2

1999年度より汚泥の脱水処理費を含めます。

今後の産業廃棄物リサイクル化に向けて

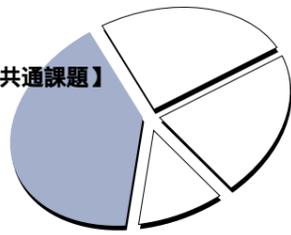
ニチレイ、ニチレイグループの産業廃棄物は部門毎にその業容が異なる為、排出量・種類が大きく異なります。明確な識別を行い、散発的な対応ではなく優先順位に基づいた取り組みを致します。

< 食品事業関係 >

前途の通り事業所外排出量では、動植物性残さ、フロス・余剰汚泥、紙・ダンボールの3種類が全体の85%を占めます。課題を重点化しスケジュールに基づいた成果創出になります。  
 具体的には下記取り組みを強化いたします。  
 処理業者、自治体、食品業界企業等との情報交換によるリサイクル方法の検討、実施  
 技術部門との提携によるリサイクル方法の検討、実施  
 事例の他事業所への展開

< 低温物流事業関係 >

ダンボール類、廃パレットに代表される木屑、動植物性残さで全体の約70%を占めています。特にダンボール類、木屑の削減、再資源化を、顧客の協力をあおぎながら進めることがポイントとなります。  
 動植物性残さ排出量の増加、プラスチック類は重量比先容積が問題となっています。業務の変化に応じた対策を強化します。



## 当社の重油・灯油・ガス・電力の使用状況

輸配送車輛の燃料使用量については、自社所有車輛以外の輸配送も多く、十分なデータ集計がなされていないため、今回は掲載を見合わせております。

		食品事業	低温物流事業
電	力	CO <sub>2</sub> 排出量( kgC )	10,176,569
		原単位( kg )	71
原単位 食品事業関係は生産( t )あたり、低温物流事業関係は入庫( t )あたりを示します。 CO <sub>2</sub> 排出係数=0.12kgC/kwh			
重	油	CO <sub>2</sub> 排出量( kgC )	3,920,303
		原単位( kg )	27
原単位 食品事業関係は生産( t )あたりを示します。 低温物流事業関係は食品工場に比べ使用量が少ない為、調査対象外とした。 CO <sub>2</sub> 排出係数は環境庁資料によります。			
灯	油	CO <sub>2</sub> 排出量( kgC )	1,404,530
		原単位( kg )	10
原単位 食品事業関係は生産( t )あたりを示します。 低温物流事業関係は食品工場に比べ使用量が少ない為、調査対象外とした。 CO <sub>2</sub> 排出係数は環境庁資料によります。			
ガス( LPG、都市ガス等 )		CO <sub>2</sub> 排出量( kgC )	5,140,243
		原単位( kg )	37
原単位 食品事業関係は生産( t )あたりを示します。 低温物流事業関係は食品工場に比べ使用量が少ない為、調査対象外とした。 CO <sub>2</sub> 排出係数は環境庁資料によります。			

## 当社のエネルギー利用の状況

### < 食品事業関係 >

加工食品生産工場の使用エネルギーの多くは上記4種類になっています。冷凍食品製造のエネルギー消費では電力の他にガスの使用量も比較的高いことがわかります。

### < 低温物流事業関係 >

電力による冷蔵が業務の中心となるため、その使用量は高くなっています。コストセービングの意味からも省エネルギーの取り組みは従来からも続けられています。

		加工食品事業関係	低温物流事業関係
電	力	食品工場における食品製造機械、冷凍機、排水処理設備、照明等の電力使用が大きな比重を占めています。	冷蔵倉庫の冷凍機運転のための使用電力が大部分になります。冷凍・冷蔵技術が当事業の基盤であることから電力は多量に使用されています。
重	油	製造時の加熱、洗浄のための蒸気供給、フライヤー等への熱源供給が主な使用用途になっています。	使用量は微少です。
灯	油	同 上	
ガ	ス	同 上	同 上

## 設定目標とその取り組み

当社の業務活動が冷凍食品の生産、冷蔵倉庫保管業務等エネルギー消費の多くを電力、重油、ガス等に依存していることから、これらのエネルギー消費によるCO<sub>2</sub>の排出量を削減することは大きな課題となっています。

又、特に電力の削減に関しましては冷凍食品、冷蔵倉庫保管業務ともに商品品質に直接影響することが当社の特徴になっています。

### < 設定目標 >

従来より、環境保全の視点やコストダウンの取り組みとしてこの課題に対応してきましたが、特に本年度は食品事業に重点を置き、夫々の消費エネルギー量をCO<sub>2</sub>の排出量に換算しその原単位(生産量あたり)対前年比5%削減することを目標として取り組みを行っています。

低温物流事業に関しましては削減事例の共有化を深めること、また従来の取り組みの再分析を行い次年度以降の目標設定に反映いたします。

本年度目標に対する各事業所の取り組みのパターンは下記の通りです。

事業所の環境管理責任者が夫々の使用エネルギーのCO<sub>2</sub>排出量の傾向、優先取り組み順位等を確認する。

取り組み計画を策定し、担当者を設定、進捗管理を行う。

所轄する環境保全推進責任者は成果創出のためのサポートを行い、期間終了後、環境管理責任者は結果を取りまとめ、環境保全委員会に報告する。

## 今後の省エネルギーの取り組みに向けて

先にも述べましたが、ニチレイ、ニチレイグループの主要業務である冷凍食品の生産・冷蔵倉庫の保管業務が、いずれも電力等を中心とする多くのエネルギー消費を必要とすることから、この課題への対応は当社にとって重要な事項として認識しております。

特に食品事業を中心に従来通り、エネルギー消費低減化によるCO<sub>2</sub>の削減への努力を継続すると共に、手段の多様化を図ること(例えばコージェネレーション等)が今後の取り組みのポイントとなります。

### < 食品事業関係 >

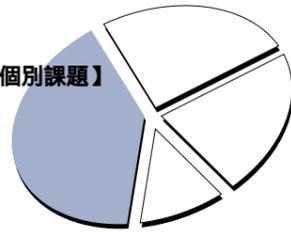
優先順位の比較的高い電力、重油等を中心に具体的な取り組みの事業所を重点化しスケジュールに基づいた成果創出を行います。具体的には下記の対応を行います。

環境マネジメントシステムを構築する主要事業所(本報告書14頁をご参照下さい)を本年度の重点化対象事業所としマネジメントプログラムの策定、その進捗管理を行います。

取り組みの多様化を図ります。具体的には輸配送車輛の排気ガスに対しても現状把握調査を行い次年度の課題として取り組みます。個々の事業所の状況に応じて、コージェネレーション等対応の検討を行います。

### < 低温物流事業関係 >

取り組みの多様化を図ります。具体的には輸配送車輛の排気ガスに対しても現状把握調査を行い、次年度の課題として取り組みます。



### 主要事業所における環境マネジメントシステム構築による環境負荷の低減

主要事業所の環境課題にどのように取り組んでいるか

#### 計画の目指すところ なぜ主要事業所毎に環境マネジメントシステムの構築を行うのか

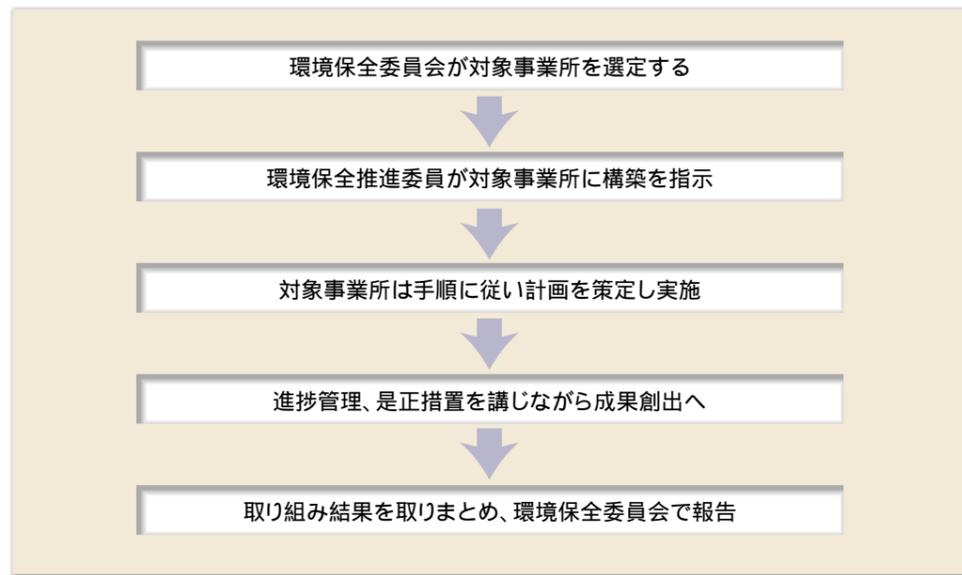
当社・グループ各社の事業所は全国各地に多数点在しており、個別に抱える環境課題は事業所毎に大きく異なります。そこには全社的なマネジメントにより対応すべき課題と、その他に事業所自らも確実に対処しなければならない課題があり、その仕組み作りが必要となります。特に環境負荷の大きな事業所は、優先的に環

境保全課題に取り組む必要があります。事業所の環境管理責任者が所轄する環境保全推進責任者と協議、そのサポートを受けながら進捗を図ることにより確実な成果が期待できます。この仕組みが確立することにより、担当の異動、設備の改廃、増設等により生じる環境課題の変化にも対処できることとなります。

#### 取り組みの内容・事務局による構築支援

この課題目標は昨年7月に開催された環境保全委員会の合意に基づき、事務局が今春5月実施計画を立案、6月の実施スケジュールとなっているため、本年度はその計画について記載します。

構築に関する取り組みの内容  
その具体的構築の手順は...



#### 事務局による構築支援

事務局は定期的に(原則事業所年1回)直接対象事業所を巡回し、システム構築の確認・課題毎のマネジメントプログラムの進捗・運用・成果等について協議・審査し、継続的改善へのレベル向上を図ります。

支援者/事務局が選任し、支援に関する企画・スケジュール等の立案を行います。支援者は原則外部機関研修「環境監査人研修」受講者としております。

具体的支援活動  
システム構築支援(問題点検討・対応協議)  
PDCA展開に関する審査

#### 対象となる事業所 ・・原則年間生産量3,000t以上の食品生産工場を対象とします。

##### < 自営工場 >

- 船橋食品工場
- 高槻食品工場
- 博多食品工場

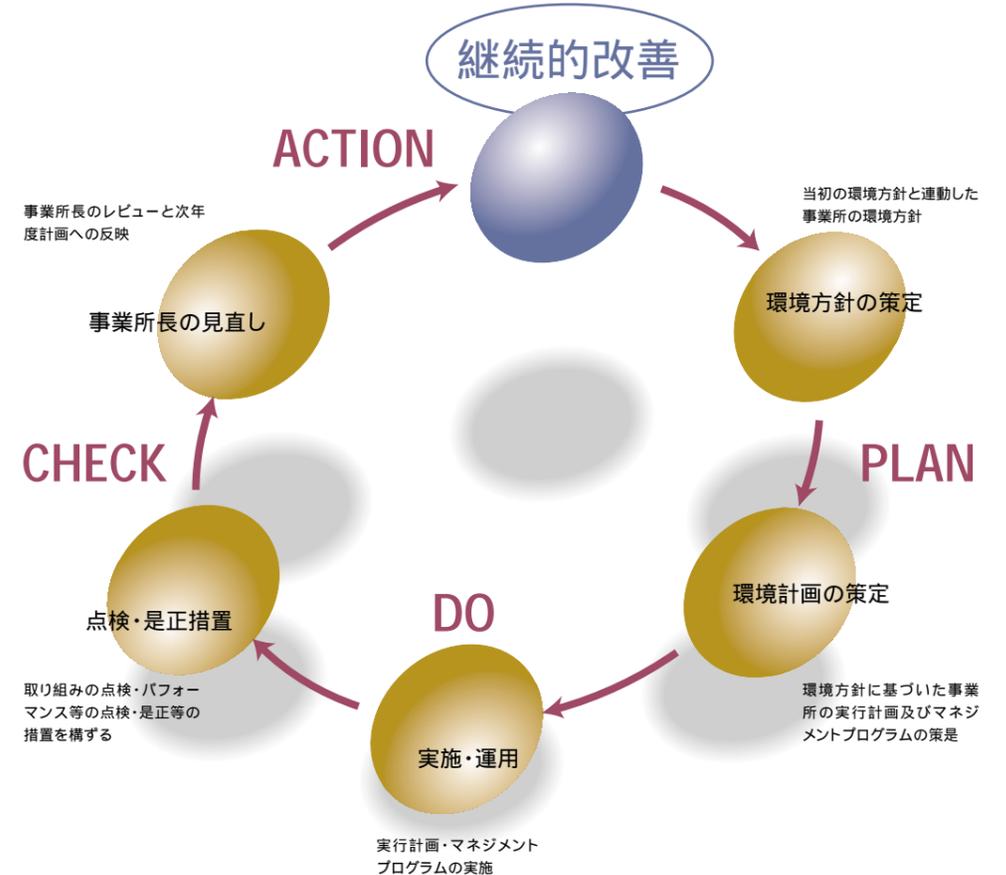
##### < 関係会社 >

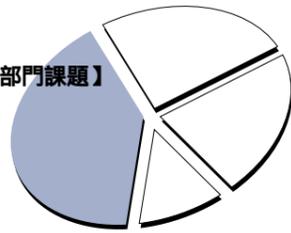
- |           |           |
|-----------|-----------|
| 森ニチレイフーズ  | マンヨー食品    |
| 白石ニチレイフーズ | わかば食品     |
| 山形ニチレイフーズ | 梅町マルイチ加工  |
| 小名浜マルイチ加工 | 中冷        |
| イナベーカーリー  | 長崎ニチレイフーズ |
| 千葉畜産工業    |           |

##### < 支援事業所に関する特例 >

上記下線部分のISO14001認証取得済、またはその審査登録申請中の事業所は対象外としています。

#### PDCAのフロー図





## 容器包装の現状、委託価格、今後の課題

### 冷凍食品の包装フィルムの軽量化



商品名：五目炒飯

下記の事例の他多数の商品が軽量化されております。

<「五目炒飯」家庭用の場合>

従来商品の包装フィルム

- 1)ラミネートフィルムの厚さ : 75μ
- 2)ラミネートフィルムの材質構成 : NY(ナイロン)、LLDPE(リニアローデンポリ)
- 3)1kgあたりの燃焼カロリー : 11,100Kcal



現在の包装フィルム

- 1)ラミネートフィルムの厚さ : 60μ
- 2)ラミネートフィルムの材質構成 : PET(ポリエチレンテレフタレート)、LLDPE(リニアローデンポリ)
- 3)1kgあたりの燃焼カロリー : 5,500~5,600Kcal

### ニチレイギフト商品の再生紙の利用

<「ギフトセット」の場合>

従来品のギフト：内外装表面化粧紙は普通紙を使用



現在のギフト：再生紙を使用



商品名：特選CF-50

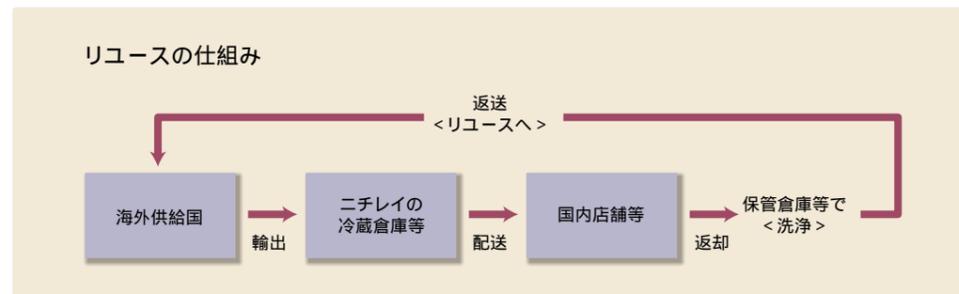
### 低温物流倉庫で使用する木製パレットを循環型パレットへ

<資源循環型パレットの使用>

顧客の要請もあり、従来使用している木製パレットを一部プラスチック製パレットに変更しています。木製パレットは多年の継続使用が不可能な場合、焼却または廃棄されていますがプラスチック製の場合は再生工場に引き取られ再利用されます。

### 畜産品の輸入容器の循環使用(本年度より実施予定)

畜産部では従来輸入する豚肉がダンボール等の梱包状態で輸送されていることから店舗等で大量に発生する梱包廃材を減少させるプランを立案、関係者と協議を重ねてきました。このダンボール梱包の廃止を輸入元にも働きかけ、リターナブルコンテナを使用するシステムを開発、平成12年8月より実施する予定です。



### 当社の製品容器包装の状況

容器包装材質区分	商品区分	商品名
PET	飲料	アセロラドリンク、アセロラCウォーター、アールグレー紅茶等
ガラス瓶(無色、茶色、その他)	飲料	アセロラビタミンC等
紙容器包装	冷凍食品、飲料等	春巻、てりやきチキン、焼豚入り肉だんご、アセロラドリンクLLパック等
その他プラスチック	冷凍食品、水産加工品等	からあげチキン、ミニハンバーグ、バリバリの春巻、干しししゃも、甘えび尾付きむき等

### 平成12年度のニチレイの委託価格

平成12年度にニチレイが、(財)日本容器包装リサイクル協会に再商品化義務履行のために契約した委託価格

分類	契約金額	
	10,000千円	30,000千円
ペットボトル関係	[Bar chart showing amount]	
ガラス容器関係	[Bar chart showing amount]	
紙包装関係	[Bar chart showing amount]	
その他プラスチック関係	[Bar chart showing amount]	
合計	55,354千円	

### 当社の今後の課題

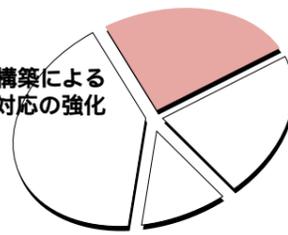
食品企業の容器包装に関する環境負荷低減に関するテーマは大別して二つあります。

第一は、容器包装材そのものの対策  
材質をより「環境負荷を低減させるもの」に変更すること、容器包装そのものを「より負荷を低減させるもの」に変更すること

第二は使用量を低減させること(例えば減容化、減量化)

になります。

今後の取り組みとして、素材の環境負荷低減化には容器包装製造メーカーとさらに情報の交換、改善への協力を行い、また個々の商品の「社内環境影響評価」にも検討を加えます。



ニチレイのISO14001認証取得への基本方針

当社が環境保全課題に的確に取り組むための基準として、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を下記特定事業所にて行います。  
 認証取得取り組み事業所は、事務局の提案により環境保全委員会の合意を得て決定されます。  
 関係会社の認証取得の取り組みは原則として企業を尊重しますが、事務局の提案、環境保全委員会の合意を得て決定いたします。

認証取得に関する事務局の役割

認証取得の取り組みに関するサポート機関としての支援を行います。  
 <支援の内容>  
 環境保全委員会に対し認証取得取り組み事業所の提案をします。  
 取り組み事業所に対し説明会の実施、事務局の設立、専任者教育、研修等の対応を行います。  
 取り組み済み事業所の事例紹介やノウハウの提供を行います。  
 審査機関の紹介や契約、その他の対応を行います。  
 取得後のサーベイランス、更新等へのサポートを行います。

認証取得取り組み事業所のスタッフ教育・研修

事務局では、認証取得取り組み事業所の所轄環境保全推進責任者、事業所のISO事務局員、スタッフ、部署長等を対象とした環境研修を実施しています。

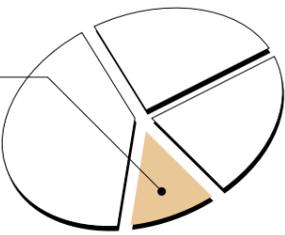
研修の内容 / 「内部環境監査人研修」(外部講師-2日間コース)  
 講師 / 外部講師...ISO14001研修機関所属者  
 実施状況 (下記以外に研修機関に単独受講者あり)

実施年月日	実施場所	受講者数(人)
1999年1月7~8日	幕張・海外技術者研修センター	23
2000年1月7~8日	スコレ雪ヶ谷ニチレイ研修センター	25
2000年4月7~8日	船橋食品工場	40
2000年5月18~19日	スコレ雪ヶ谷ニチレイ研修センター	23
2000年6月9~10日	高槻食品工場	50

現在の取り組み・今後の取り組み計画

事業所名	取り組みの状況	備考
船橋食品工場	平成12年4月キックオフ。平成13年度末の取得を目指す。	自営工場
高槻食品工場	平成12年7月キックオフ予定。	自営工場
博多食品工場	取り組み時期に関しては平成12年度中に決定。	自営工場
千葉畜産工業(株)	平成12月31日認証取得(審査機関: KHK高圧ガス保安協会)。	関係会社
(株)山形ニチレイフーズ	平成12年2月キックオフ。平成12年度末の取得を目指す。	関係会社

上記事業所は平成11年10月の環境保全委員会で合意を得た当面の取り組み事業所。  
 今後の予定に関しては、上記事業所の取得状況、スケジュール等を考慮に入れ再度同委員会に提案の予定。



環境投資に対する考え方

ニチレイの環境方針に基づき下記方針に沿って対応します。

- (1) 環境負荷の低減
- (2) 環境法規・基準の遵守

当社は、この方針に沿い優先順位づけを行いながら投資を行っています。予算化は前年度に行い一定の枠内は事業所で判断されています。  
 一定枠を越える場合は稟議により所轄部門毎に承認されますが特に技術的課題、全社的課題となるものについては関連部門も含めて対応を行う仕組みになっています。

環境コストの開示について

今後順次、継続して環境への投資状況を掲載いたします。

これは「環境保全活動も企業活動の一環として行われるもの」との観点から「当社の環境保全活動に対する経営姿勢を財務情報で示す」との考えに基づいています。  
 ただし、この環境保全コストの開示方法に関しては統一した手法も少なく、また当社もこれまで環境保全コスト、投資額を正確に分類、集計する基盤が確立されておりません。

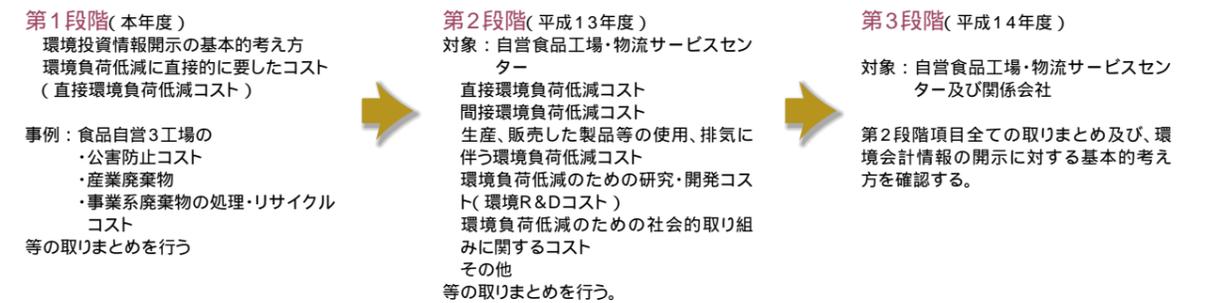
ニチレイは今後の環境コストの開示にあたり、下記の考え方で臨みます。  
 本年度においては当社の環境保全投資、コスト等の情報開示に関する基本的考え方を中心に述べ、段階的に対象事業所を関係企業まで拡大する基本的には、環境庁のガイドラインに沿った取りまとめを行います。

事例：食品事業自営工場の公害防止関連及び産業廃棄物等の処理、リサイクルコストの状況

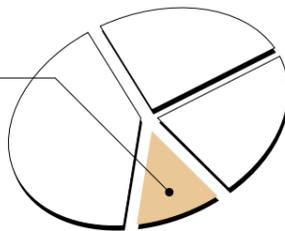
ニチレイ食品自営工場:船橋、高槻、博多の各食品工場

環境保全コストの分類	主な取り組みの内容・効果	投資額
環境負荷低減に直接的に要したコスト <直接環境負荷低減コスト>	自営3工場が昨年、環境負荷低減のために投資した投資費用等	404,603千円
公害防止コスト	公害防止に関わる直接的費用	259,374千円
地球環境保全コスト	—	—
産業廃棄物・事務系廃棄物の処理、リサイクルコスト	産業廃棄物・事務系廃棄物に関する処理業者への処理費、脱水等内部処理に関わる費用、焼却炉燃料費等	145,229千円

今後の取りまとめの方向



経団連自然保護基金への寄付活動



経団連自然保護基金とは  
- その設立趣旨及び背景

(社)経済団体連合会は従来までの産業公害、省エネルギー分野における努力に留まらず、国際的な自然保護への協力に関しても科学的成果を基盤に確実な計画と管理、協調を行うことの必要性に配慮し「経団連地球環境憲章」を1991年に策定しました。

これは、我が国企業が世界的規模で活動領域を広げる中で、自国の環境保全の達成のみに満足することなく国際社会の中でもその一員としての自覚と責任を持つことが重要であり

国際的な環境対策にも積極的に参加すべきである。

との認識を示したものです。

この様な考えのもとで1992年5月、経団連の中に「経団連自然保護基金運営協議会」が設立され、同年、内外の自然保護NGOの発展途上国における自然保護プロジェクトに対する支援や、国際的な自然保護に携わる人材の育成、又自然保護活動への理解を深める各種の活動等を日本の産業界が積極的に推進することを目的とし「経団連自然保護基金」が設立されました。

基金の活動状況

(1) その運用資金

毎年1億5千万円～3億円の募金を集め、設立以来7年間でその募金総額は11億以上になり又、過去拠出された金額の総額は9億7千万円に上っています。

(2) 支援事業の種類と過去7年間の拠出金額

事業名	金額	単位:千円
植林事業	170,500	
教育事業	140,100	
調査事業	69,000	
希少動物保護関係	49,500	
機材支援	26,076	
会議支援	25,000	
その他	491,035	
合計	971,211	

(3) 過去7年間の参加企業数 / 600社以上

(4) 支援プロジェクトの地域・国の事例

フィリピン、タイ、ヴェトナム、インドネシア、中国、パラオ等 支援件数212件

(5) その活動事例

- タイにおける環境教育、緑化活動、エビ養殖池跡地のマングローブ復元
- 中国クブチ砂漠における緑化活動
- フィリピンセブ島マングローブ林資源管理等

当社の同基金への対応

ニチレイは平成6年度より同基金の趣旨に賛同し、毎年継続した寄付を行っており、現在までの寄付額は6,000千円になっています。

特に当社は東南アジアの海産資源の調達にも深く関わっており、同基金の諸活動は当社の同地区への配慮にも適合しています。



海洋生態系調査が行われたパラオ・ロックアイランド

[参考資料]

事例：LCA調査に見る冷凍食品の環境に及ぼす影響

LCA...Life Cycle Assessment

ある製品の環境への影響を考える場合、製品自身やその製造等のプロセスの一面のみを見て環境影響、環境負荷の大小を判断するのではなく、製品・各プロセス等の全ライフサイクル(原料調達、輸送、製造、使用、リサイクル、廃棄等)を考慮し、できる限り定量的に分析・評価をする手法。

この調査は農林水産省食品流通局がJIRC総合研究所を通じて「加工食品の環境に及ぼす影響を定量的に把握、評

価する手法、システム」を開発するために実施されました。

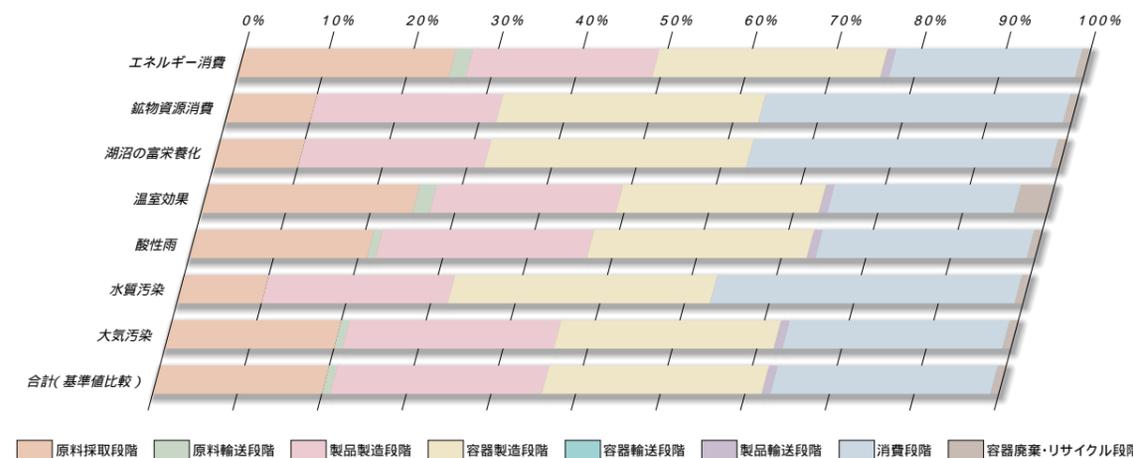
冷凍食品が製品化されるまでの過程(原料調達、製造、流通、消費、廃棄に至るライフサイクル)を通じて、どの程度の環境負荷を生じているか...この解析を進めることは今後の当社の「より環境負荷低減のための目標設定」に有効となります。

当社では船橋食品工場においてこの調査に協力を致しました。ここでは冷凍食品「メンチカツ」の事例を参考までに報告します。

ニチレイの冷凍食品「メンチカツ」のLCA結果

下記のグラフは左欄の各環境影響項目に、上段に記載されている原料採取段階から原料輸送、商品生産...等に至るライフサイクルの段階毎に(合計8段階)環境負荷程度を産業関連表を用いてデータ化したものです。

ライフサイクル毎の環境負荷の状況が定量化され、各段階毎の環境負荷大小の比較等が客観的に把握でき、効果的改善のための課題設定が容易となります。



冷凍食品はライフサイクルのどの段階で一番環境負荷が多く生じているか

全体を通して、原料採取段階(原料となる鶏肉、牛肉、野菜等生産地での採取に至るまでの過程で、生産、大気圏排出等環境に負荷を与える度合)製品製造段階、容器メーカーが製品容器を製造する容器製造段階、消費段階での環境負荷が圧倒的に大きいことが解ります。この4段階で環境に与える負荷の95%以上を占めています。エネルギー消費では原料採取段階での負荷が大きくなっています。次に容器製造段階、消費段階、製品製造段階での数値が高いことが解ります。

温室効果等への影響でもエネルギー消費と同様の結果が表れています。大気汚染についても同様の結果が得られています。特に注目する水質汚染では、原料採取段階での負荷は小さく、容器製造段階での環境負荷が全体の3割、消費段階での環境負荷は全体の約4割弱と言う大きな割合を占めています。冷凍食品では容器包装の製造段階でのエネルギー消費が製品製造に匹敵する程大きくなっています。

## 当社の沿革

当社の前身は、昭和17年5月公布の水産統制令により、  
海洋漁業の総合的な統制運営を目的として水産会社18社の出資により  
同年12月に設立された帝国水産統制株式会社です。

1945年12月	水産統制令の廃止により「海洋漁業の総合統制運営」事業を廃止し、社名を日本冷蔵株式会社に変更。
1949年 5月	証券取引所再開と同時に株式上場。
1951年 8月	焼津缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
1951年12月	冷凍みかん等の生産開始(冷凍食品事業の開始)。
1952年12月	東京工場を設置(大型冷蔵倉庫のはしり)。
1962年12月	東京研究所を設置。
1970年 6月	電子計算室を設置。事務処理のコンピューター化に着手。
1979年11月	本社社屋を東京都千代田区に竣工。
1982年 6月	米国センテナリアル・コーポレーションとの提携により、バイオテクノロジー分野へ進出。
1985年 2月	社名を株式会社ニチレイに変更。
1988年12月	東京都中央区にニチレイ明石町ビル竣工(賃貸ビル事業へ本格参入)。
1991年 2月	東京都中央区にニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月本社を同ビル内に移転。
1995年12月	東京都大田区に研修センター設置。
1996年 4月	千葉県千葉市に技術開発センター設置。

## 事業所一覧

### 食品事業関係

#### <自営工場>

船橋食品工場	273-0015	千葉県船橋市日の出2-19-1
高槻食品工場	569-0002	大阪府高槻市東上牧1-2-5
博多食品工場	816-0097	福岡県福岡市博多区半道橋2-2-74

#### <関係会社>

㈱森ニチレイフーズ	049-2302	北海道茅部郡森町字港町34
㈱山形ニチレイフーズ	994-0042	山形県天童市北目3-3-35
㈱サンレイ	031-0822	岩手県八戸市大字白銀町字昭和町1
㈱白石ニチレイフーズ	989-0734	宮城県白石市白鳥1-16-2
小名浜マルイチ加工㈱	971-8101	福島県いわき市小名浜字元分15
㈱イナベーカーリー	362-0808	埼玉県北足立郡伊奈町大字小針新宿1258
千葉畜産工業㈱	262-0032	千葉県千葉市花見川区幕張町5-417-7
㈱インペリアルキッチン	108-0075	東京都港区港南2-10-13
㈱マンヨー食品	935-0066	富山県氷見市七分-485-1
わかば食品㈱	939-1304	富山県礪波市秋元355-1
豊橋マルイチ加工㈱	441-0103	愛知県宝飯郡小坂井町大字小坂井字道地8
梅町マルイチ加工㈱	554-0032	大阪府大阪市此花区梅町1-1-11
㈱中冷	750-0093	山口県下関市彦島西山町4-10-6
㈱長崎ニチレイフーズ	856-0806	長崎県大村市富の原1-1557-1
㈱アシスト	880-0856	鹿児島県宮崎市港2-8
串木野マルイチ加工㈱	896-0035	鹿児島県串木野市新生町181

### プロセスセンター事業関係

#### <自営工場>

船橋プロセスセンター	273-0015	千葉県船橋市日の出2-19-3
川越プロセスセンター	350-1165	埼玉県川越市南台1-10-12
横浜南プロセスセンター	236-0002	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町2-2

### 低温物流事業関係(所轄支社)

#### <所轄冷蔵倉庫数は自営事業所・関係・関連会社事業所含>

北海道支社	060-0010	北海道札幌市中央区北10条西20丁目20	事業所数(7)
東北低温物流支社	980-8486	宮城県仙台市青葉区中央3-2-1	事業所数(4)
関東低温物流支社	104-0043	東京都中央区湊3-5-7	事業所数(18)
中部低温物流支社	456-0072	愛知県名古屋市熱田区川並町2-16	事業所数(12)
関西低温物流支社	541-0056	大阪府大阪市中央区久太郎町1-4-8	事業所数(19)
九州低温物流支社	814-0001	福岡県福岡市早良区百道浜1-7-5	事業所数(10)

#### <関係会社>

㈱日本低温流通	105-0012	東京都港区芝大門2-2-6
神奈川日冷㈱	243-0024	神奈川県厚木市長沼字北耕地245-4
㈱キョクレイ	230-0054	神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭15
㈱ホッコク	923-0852	石川県小松市南浅井町イ126-2
東海冷蔵㈱	456-0072	愛知県名古屋市熱田区川並町2-16
名古屋冷蔵㈱	456-0072	愛知県名古屋市熱田区川並町2-22
奈良市場冷蔵㈱	639-1100	奈良県大和郡山市馬司町642-2
関西日冷㈱	542-0086	大阪府大阪市中央区西心齋橋1-15-7
南港冷蔵㈱	559-0032	大阪府大阪市住之江区南港南2-12-38
北陽日冷㈱	683-0845	鳥取県米子市旗ヶ崎2145
四国水産冷蔵㈱	770-0873	徳島県徳島市東沖洲2-66
西海冷凍㈱	810-0072	福岡県福岡市中央区長浜3-16-2